

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第103期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見 利夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 蒲原 稔
執行役員 総務人事部長 加藤 哲彦

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目13番地(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	182,132	152,146	156,025	296,192	
経常利益	(百万円)	1,496	642	888	1,906	
当期純利益	(百万円)	720	289	369	792	
包括利益	(百万円)			222	819	
純資産額	(百万円)	15,974	16,334	16,287		
総資産額	(百万円)	35,084	34,251	32,245		
1株当たり純資産額	(円)	592.08	605.83	604.05		
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.81	10.78	13.75	29.49	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.3	47.5	50.3		
自己資本利益率	(%)	4.5	1.8	2.3		
株価収益率	(倍)	9.03	25.14	19.64	10.65	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,222	2,030	3,158	1,188	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	798	633	1,157	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	286	284	254	286	
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,306	4,788	7,057	6,801	
従業員数	(名)	286	286	279		

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 当社は連結子会社1社を平成24年2月に清算終了し、第102期末時点では連結子会社を有しておりませんので、第102期末の連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、第102期末の従業員数及び連結貸借対照表に係る各数値につきましては「 」として記載しております。
 5. 第103期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第103期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	181,599	151,483	155,579	295,975	227,328
経常利益	(百万円)	1,532	657	880	1,850	1,367
当期純利益	(百万円)	719	300	363	863	754
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	3,443	3,443	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額	(百万円)	15,834	16,211	16,154	16,783	17,433
総資産額	(百万円)	34,784	33,628	31,807	55,737	69,208
1株当たり純資産額	(円)	589.25	603.42	601.41	624.83	649.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.78	11.19	13.52	32.13	28.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.5	48.2	50.8	30.1	25.2
自己資本利益率	(%)	4.5	1.9	2.2	5.2	4.4
株価収益率	(倍)	9.04	24.22	19.97	9.77	10.85
配当性向	(%)	37.3	89.4	74.0	31.1	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)				1,220	1,569
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)				1,150	15
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)				282	284
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)				6,801	8,073
従業員数	(名)	263	261	258	250	240

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第101期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
また、第102期については、比較情報の観点から個別財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高につき記載しております。
5. 第102期及び第103期における持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び剰余金基準から見て重要性がないため、記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和17年4月16日、安江安吉氏が機械機具の製造販売を業とする大和機械株式会社を設立した。その後、同社は昭和22年3月、商号を東京建材工業株式会社に変更した。

一方、昭和22年7月、連合軍総司令部覚書により三菱商事株式会社が解散を命ぜられ同社機械部の有志が東京建材工業株式会社の経営権を譲り受け、商号を東京産業株式会社に変更した。

当社のその後の変遷は次のとおりである。

昭和22年10月 三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足し10月20日を創立記念日とした。

昭和23年5月 本店を東京都中央区日本橋蠣殻町に移転

昭和25年11月 名古屋出張所(現名古屋支店)開設

昭和26年3月 仙台出張所(現仙台支店)開設

昭和26年4月 大阪出張所(現関西支店)開設

昭和26年7月 本店を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に移転

昭和31年6月 台北出張所(現台北支店)開設

昭和32年4月 三菱重工業株式会社の発動機の代理店株式会社東京メイキ商会を合併

昭和34年8月 東京証券取引所に店頭株として公開

昭和35年3月 取扱品目の多角化を図るべく船舶・船用機械類の輸出入取扱に特色をもつ日協産業株式会社と対等合併、本店を東京都千代田区丸の内二丁目6番地に移転

昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和38年7月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目2番地に移転

昭和46年4月 三菱重工業株式会社の農機部門再編成で農機部門を分離

昭和52年4月 TOKYO SANGYO SINGAPORE PTE. LTD.設立

昭和58年10月 三菱重工業株式会社の発動機部門再編成で発動機部門を分離

昭和62年2月 東京産業不動産株式会社設立

平成6年9月 240万株公募増資

平成7年8月 投資単位を500株に変更

平成8年4月 ジャカルタ駐在員事務所開設

平成8年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

平成16年2月 上海駐在員事務所開設

平成18年8月 本店を東京都千代田区大手町二丁目2番1号に移転

平成18年8月 バンコク駐在員事務所開設

平成18年10月 菱東貿易(上海)有限公司設立

平成19年7月 大阪支店と神戸支店を統合し、関西支店開設

平成23年10月 TOKYO SANGYO (THAILAND) CO., LTD.設立

平成24年12月 PT. TOKYO SANGYO INDONESIA設立

平成25年4月 Tokyo Sangyo, Inc.設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けのライフライン機器、民間設備投資関連向けの化学機械、発電設備等の用役設備、船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等組立装置、測定機器、空調機器、環境配慮型包装資材、工業薬品、並びに事業投資関連としてレンタル事業（省エネ対応商品）、その他各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に不動産の賃貸・管理・仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけをセグメント別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況

2 財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

電力関連部門

原動機、電気機械..... 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

化学機械関連部門

化学機械..... 主に一般産業向けの化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、各種プラント設備、工場設備等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造、工事請負、代行取扱を行っております。

電子精機関連部門

一般産業機械、輸送機器... 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、電子機器であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社TOKYO SANGYO SINGAPORE PTE. LTD.、タイ地区の代理店として子会社TOKYO SANGYO(THAILAND)CO., LTD.、インドネシア地区の代理店として子会社PT.TOKYO SANGYO INDONESIA、中・北米地区の代理店として子会社Tokyo Sangyo, Inc.がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

環境・船舶関連部門

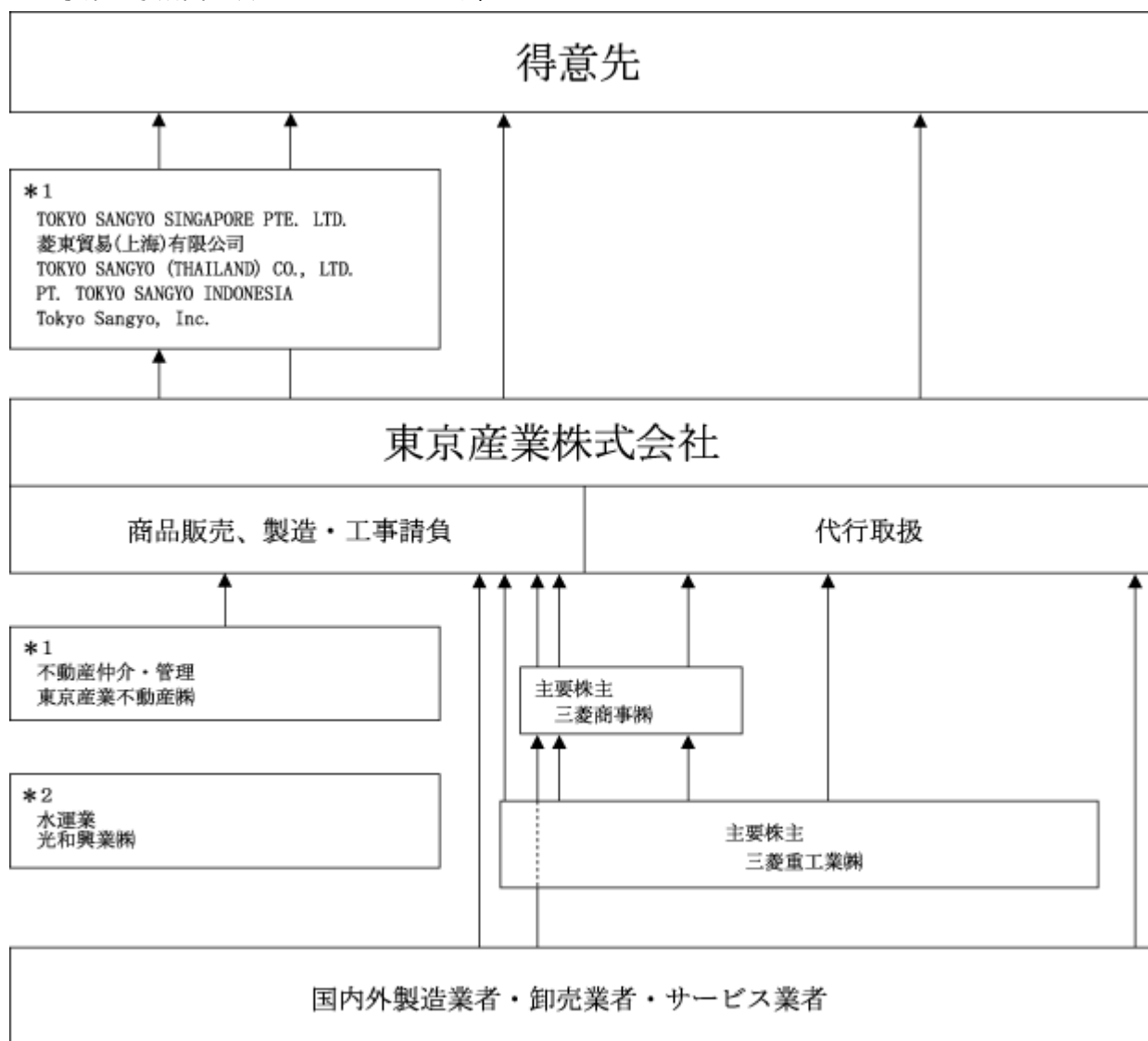
環境装置..... 主に国、自治体向けの廃棄物処理プラント等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

船舶機器..... 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船向けの各種機器の販売、代行取扱を行っております。又、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

その他

その他..... 上記以外の各種包装資材、節水関連商品、燃料等の販売、新規事業の開発、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*1…非連結子会社で持分法非適用会社

*2…関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240	40.4	15.6	7,469,253

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
電力関連部門	70
化学機械関連部門	59
電子精機関連部門	42
環境・船舶関連部門	21
その他	12
全社(共通)	36
合計	240

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかながら回復基調が見られたものの、欧州債務問題、アジア新興国経済の減速、日中関係悪化の影響など依然として厳しい状況が続いておりました。しかしながら、昨年12月の政権交代以降、金融緩和強化の姿勢を明確に打ち出したことから、円安が進行し、景気回復の期待感から株価の上昇が続いております。一方で、円安による輸入物価上昇という負の影響もあり、实体经济の回復に繋がるかは依然不透明な状況であります。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,949億14百万円と前事業年度を2,653億76百万円(57.7%)下回りました。一方で、同事業年度における売上高は、2,273億28百万円となり、前事業年度を686億46百万円(23.2%)下回りました。これに伴う売上総利益は58億6百万円、営業利益10億88百万円、経常利益13億67百万円、当期純利益は7億54百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門81.3%、化学機械関連部門7.0%、電子精機関連部門6.9%、環境・船舶関連部門3.3%、その他1.5%となりました。

なお、当事業年度より、一層のシナジー効果を目指し事業部門を見直し、従来「その他」に含めていた営業開発関連部門を「化学機械関連部門」セグメントへ組み入れております。前事業年度との比較・分析は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

セグメント別の状況

(電力関連部門)

電力業界としては、東日本大震災以降、原子力発電所の再稼働の見通しがたらず火力発電用燃料費用の増大により、非常に厳しい経営環境が続くと思われまます。一方で、電気料金の値上げ等収益改善要因も見受けられますが、全体的な先行きは、不透明な状況にあると考えられます。当社と致しましては、引き続き電力の安定供給、復旧工事に注力してまいりの方針であります。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は1,551億4百万円と前事業年度比2,654億44百万円(63.1%)の減少となりました。売上高も同様に、1,848億45百万円と前事業年度比636億22百万円(25.6%)の減少となり、営業利益は4億37百万円であります。

(化学機械関連部門)

化学品業界としては、国内投資の盛り上がりには迫力を欠くものの、再生可能エネルギー(太陽光発電)事業に注目し、取引拡大を検討しております。また、円安傾向にあるものの、化学業界の国内投資の先行きは楽観視できず、海外への工場進出に関連したビジネスチャンスを窺っております。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は150億3百万円と前事業年度比25億15百万円(14.4%)の減少となりました。売上高は159億86百万円と前事業年度比1億18百万円(0.7%)の増加となり、営業損失は92百万円であります。

(電子精機関連部門)

主要顧客であります自動車関連・IT関連業界におきましては、厳しい経済環境を打開する為、海外設備投資を強化しております。特に、タイ、メキシコにおける設備増強は活況であり、引き続き設備の増強が見込まれると予想されますので、タイ、北米の現地法人と連携し、有機的に営業活動を行う事で、商機を図ってまいります。一方、中国ビジネスにおいては昨年9月以降先行きの不透明感が拭えない中、日中関係の動向を注視しつつセ - ルスチャンスをうかがう状況であります。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は149億83百万円と前事業年度比20億89百万円(16.2%)の増加となりました。売上高も同様に157億31百万円と前事業年度比37億53百万円(31.3%)の増加となり、営業利益は4億31百万円であります。

(環境・船舶関連部門)

東日本大震災以降、再生可能エネルギー関連事業が堅調であります。また、放射能除染減容システム等新規案件に取り組むと共に、既存の船舶関連事業におきましても、引き続き注力してまいります。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は61億97百万円と前事業年度比1億32百万円(2.2%)の増加となりました。売上高は74億12百万円と前事業年度比84億11百万円(53.2%)の減少となり、営業利益は1億31百万円であります。

(その他)

成約高は36億25百万円と前事業年度比3億61百万円の増加、売上高は33億52百万円と前事業年度比4億85百万円の減少となり、営業利益は1億80百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ12億72百万円増加し、80億73百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は15億69百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益13億34百万円、売上債権の減少額26億44百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額16億97百万円、法人税等の支払額8億69百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は15百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻5億90百万円、有形固定資産の売却3億75百万円、有価証券の売却及び償還83百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得2億53百万円、子会社株式の取得1億19百万円、投資有価証券の取得7億2百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億84百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度におけるセグメントごとの成約状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高(百万円)	前年同期比(%)	契約残高(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	155,104	63.1	285,726	9.4
化学機械関連部門	15,003	14.4	4,860	16.8
電子精機関連部門	14,983	16.2	5,466	12.0
環境・船舶関連部門	6,197	2.2	2,003	37.7
その他	3,625	11.1	1,455	23.1
合計	194,914	57.7	299,513	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	184,845	25.6
化学機械関連部門	15,986	0.7
電子精機関連部門	15,731	31.3
環境・船舶関連部門	7,412	53.2
その他	3,352	12.6
合計	227,328	23.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	121,079	40.9	104,792	46.1
東北電力㈱	68,778	23.2	25,766	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

一昨年3月の東日本大震災の影響により原子力発電所の停止に至る等、電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのような中、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業を木目細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、企業マインドの回復から、設備投資が小幅ながらも回復してまいりましたが、本格的な設備投資にはなお時間を要する事が予想されることから、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されます。そのような中、当社はより木目細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区、北米、欧州の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。また、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー分野や、除染事業など新たな分野への営業展開も図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めております。また、発生した場合、適切に対応する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下は、当社の全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 国内外の経済状況

当社の取扱商品の中には経済状況、景気動向により需要が減退する可能性があるものが含まれており、これら商品の需要減退、価格下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 同一メーカーあるいは少数のユーザーへの高依存度

当社は創業以来三菱グループの一員として、グループ各社、とりわけ三菱重工業(株)、三菱電機(株)の製品を国内外の産業界に納入、販売してまいりました。ことに、電力関連部門では電力業界向けに両社の販売代理店的立場で発電プラントの納入、修繕業務に携わってまいりました。また、環境・船舶関連部門では、国、各地方自治体向けに三菱重工業(株)の関係会社製ごみ焼却プラント、汚泥処理プラントなど公共施設の受注・納入業務を行っております。この両部門の当事業年度売上高は全部門の84.6%であり、大きな比率を占めております。したがって、今後の電力業界の設備投資動向、国・地方自治体の財政状況、また、メーカーの販売政策によっては当社の売上高に大きな影響を受ける可能性があります。

(3)取引先への信用供与

当社は取引先に対し売上債権、前渡金、貸付金、保証その他の信用供与を行っており、これら取引先が支払不能に陥る場合は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4)訴訟

当社が事業活動を展開するなかで、知的財産権、納入者責任、労務等様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5)投資有価証券等投資資産

当社は事業の遂行上、取引先へ投資をすることがあります。これら投資資産は常にその必要性と保有のリスクを勘案し、適宜新規投資、保有継続、処分の判断を行っておりますが、投資先の財務状態の悪化、株式市況の下落によって当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6)退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率、退職給付信託された株式の時価に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や信託された株式の時価が騰落した場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託された株式の株価下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

成約高の状況

成約高は、電力関連部門につきましては、前事業年度と比べ東日本大震災の影響による復旧工事が落ち着きを見せたため、1,551億4百万円と前事業年度比2,654億44百万円（63.1%）の減少となりました。また、化学機械関連部門では設備投資需要が依然として厳しい状況にあり、成約高は150億3百万円と前事業年度比25億15百万円（14.4%）の減少となりました。電子精機関連部門では、海外取引先の設備投資需要の高まりもあり、149億83百万円と前事業年度比20億89百万円（16.2%）の増加となりました。環境・船舶関連部門は、61億97百万円と前事業年度比1億32百万円（2.2%）の増加となりました。その他は、36億25百万円と前事業年度比3億61百万円の増加となりました。

以上の結果、成約高合計では1,949億14百万円と前事業年度比2,653億76百万円（57.7%）の減少となりました。

売上高の状況

売上高は電力関連部門につきましては、前事業年度における大口の発電プラントの売上計上の影響もあり、1,848億45百万円と前事業年度比636億22百万円（25.6%）の減少となりました。化学機械関連部門・電子精機関連部門では一部設備投資の回復により、電子精機関連部門では157億31百万円と前事業年度比37億53百万円（31.3%）の増加となりました。また、化学機械関連部門においても、159億86百万円と前事業年度比1億18百万円（0.7%）の増加となりました。環境・船舶関連部門では、74億12百万円と前事業年度比84億11百万円（53.2%）の減少となりました。その他は、33億52百万円と前事業年度比4億85百万円の減少となりました。

以上の結果、売上高合計では、2,273億28百万円と前事業年度比686億46百万円（23.2%）の減少となりました。

営業利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、費目により増減はあるものの、前事業年度比2百万円（0.1%）減少の46億84百万円となりました。

しかしながら売上利益の減少もあり、結果、営業利益は前事業年度比5億70百万円（34.4%）減少の10億88百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益、費用では、前事業年度に比べ差引87百万円の増加となり、経常利益は前事業年度比4億83百万円（26.1%）減少の13億67百万円となりました。

当期純利益の状況

特別利益、特別損失につきましては、株価下落に伴う投資有価証券評価損などにより差引で32百万円の損失となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は前事業年度比2億33百万円（14.9%）減少の13億34百万円となり、当期純利益は前事業年度比1億8百万円（12.6%）減少の7億54百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ12億72百万円増加し、80億73百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は15億69百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益13億34百万円、売上債権の減少額26億44百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額16億97百万円、法人税等の支払額8億69百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は15百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻5億90百万円、有形固定資産の売却3億75百万円、有価証券の売却及び償還83百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得2億53百万円、子会社株式の取得1億19百万円、投資有価証券の取得7億2百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億84百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	45.5	48.2	50.8	30.1	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	21.7	22.8	15.1	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	49.5		49.5	129.5	100.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.1		196.1	74.8	97.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 当社は、連結対象子会社がなくなったため、当事業年度より個別財務諸表のみの開示となっております。そのため、平成25年3月期以前の数値につきましても、比較情報の観点から個別決算数値を基に記載しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

め記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は2億53百万円であります。主な内容は、報告セグメント区分外（その他）における、賃貸を目的とした建物及び器具備品等の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 (年間賃借 料)	機械装置及 び運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	その他設備	44 (317)	1	12		11	70	163
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	全事業部門	その他設備 ビル賃貸用 設備	850	15	2	548 (808.01)		1,417	18
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	全事業部門	その他設備	2 (22)		0			3	31
関西支店 (兵庫県神戸市中央区)	全事業部門	その他設備	5 (19)		0			6	23
賃貸マンション (神奈川県川崎市麻生区)	その他	賃貸用住居 設備	0			176 (971.90)		176	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	事務用コンピューター	81

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～平成12年4月30日	122,500	28,678,486		3,443		2,655

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	33	70	74	1	4,693	4,896	
所有株式数(単元)		6,920	732	20,268	4,167	4	24,863	56,954	201,486
所有株式数の割合(%)		12.15	1.29	35.59	7.31	0.01	43.65	100.00	

(注) 1. 自己株式1,821,961株は「個人・その他」に3,643単元、「単元未満株式の状況」に461株含まれております。なお、自己株式1,821,961株は実質保有しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が478株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
クレディスイスルクセンブルグエスエーオンビハーフオブクライアント(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	725	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	664	2.31
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	529	1.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	1.74
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	405	1.41
計		12,553	43.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,821,961株(6.35%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,821,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,655,500	53,311	同上
単元未満株式	普通株式 201,486		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,311	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式461株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2 2 1	1,821,500		1,821,500	6.35
計	-	1,821,500		1,821,500	6.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,482	0
当期間における取得自己株式	36	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,821,961		1,821,997	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいる所存であります。また、長期的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。当社の利益剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような状況の中で、当期の配当につきましては、1株につき普通配当10円(うち中間配当金5円)としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	134	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	134	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	358	320	284	330	336
最低(円)	210	230	202	235	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	266	264	284	289	290	336
最低(円)	240	243	259	270	272	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	執行役員	里見 利夫	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社化学機械部長 平成19年4月 当社営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業第二本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業第二本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注2)	37.0
専務取締役	執行役員 営業第五本部長 兼西日本統括 関西支店長	金巻 雄治	昭和27年9月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社神戸支店長 平成18年4月 当社関西地区統括大阪支店長兼神戸支店長 平成19年6月 当社執行役員関西支店長 平成20年4月 当社執行役員西日本統括関西支店長 平成20年6月 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 平成22年4月 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長兼長崎支店長 平成23年4月 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 平成24年6月 当社常務取締役執行役員西日本統括関西支店長 平成25年4月 当社常務取締役執行役員営業第五本部長兼西日本統括関西支店長 平成25年6月 当社専務取締役執行役員営業第五本部長兼西日本統括関西支店長(現任)	(注2)	11.5
常務取締役	執行役員 営業第三本部長	三村 信夫	昭和24年9月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社電子精機部長 平成19年4月 当社営業第三本部長兼電子精機部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第三本部長兼電子精機部長 平成20年4月 当社取締役執行役員営業第三本部長兼電子精機第二部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業第三本部長兼電子精機第二部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員営業第三本部長兼電子精機部長 平成24年4月 当社常務取締役執行役員営業第三本部長(現任)	(注2)	14.0
常務取締役	執行役員 営業第一本部長	伊藤 宏	昭和27年2月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社電力部長 平成21年4月 当社営業第一本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業第一本部長 平成25年6月 当社常務取締役執行役員営業第一本部長(現任)	(注2)	6.5
常務取締役	執行役員 営業第四本部長	池田 吉彦	昭和28年7月14日生	平成21年4月 三菱商事株式会社中部支社副支店長 平成23年6月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員営業第二本部副本部長 平成25年4月 当社執行役員営業第四本部長 平成25年6月 当社常務取締役執行役員営業第四本部長(現任)	(注2)	3.5
取締役	執行役員 管理本部長	須藤 隆志	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注2)	11.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング部長	米 山 嘉 昭	昭和28年1月3日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社ケミカルエンジニアリング第二部長 当社執行役員営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング第二部長 兼ケミカルエンジニアリング第二部長 当社取締役執行役員営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング第二部長 当社取締役執行役員営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング部長(現任)	(注2)	5.5
常勤監査役		根 岸 保 二	昭和25年11月16日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成18年5月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年7月 平成25年6月	当社入社 当社広島支店長 鈴鹿建機株式会社取締役社長 当社執行役員兼鈴鹿建機株式会社取締役社長 当社執行役員営業第五本部長 兼営業開発部長 当社執行役員法務室長 当社常勤監査役(現任)	(注3)	4.5
常勤監査役		君 野 健 一	昭和29年1月12日生	平成23年4月 平成24年6月	三菱重工業株式会社原動機事業本部 風車事業部主幹部員 当社常勤監査役(現任)	(注4)	
監査役		星 川 勇 二	昭和18年11月19日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成12年6月	第二東京弁護士会にて弁護士登録 星川法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		小 出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 昭和58年12月 昭和59年1月 平成10年3月 平成23年6月	監査法人太田哲三事務所入所 同監査法人退職 小出公認会計士事務所開業 株式会社SHOEI監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注6)	
計							94.0

- (注) 1. 監査役君野健一、星川勇二及び小出豊は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役根岸保二の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役君野健一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役星川勇二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役小出豊の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田 嶋 正 弘	昭和18年9月25日生	昭和42年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年6月	当社入社 当社管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社常務執行役員社長室長 当社顧問 当社退職 当社補欠監査役(現任)	(注)	14

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
執行役員	里見利夫	営業第五本部長兼西日本統括関西支店長
執行役員	金巻雄治	営業第三本部長
執行役員	三村信夫	営業第一本部長
執行役員	伊藤宏	営業第四本部長
執行役員	池田吉彦	管理本部長
執行役員	須藤隆志	営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング部長
執行役員	米山嘉昭	社長室長兼監査室長
上席執行役員	竹田洋	電力部長
執行役員	布施芳樹	経理部長
執行役員	蒲原稔彦	総務人事部長
執行役員	加藤哲彦	営業第五本部副本部長
執行役員	伊藤一郎	

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

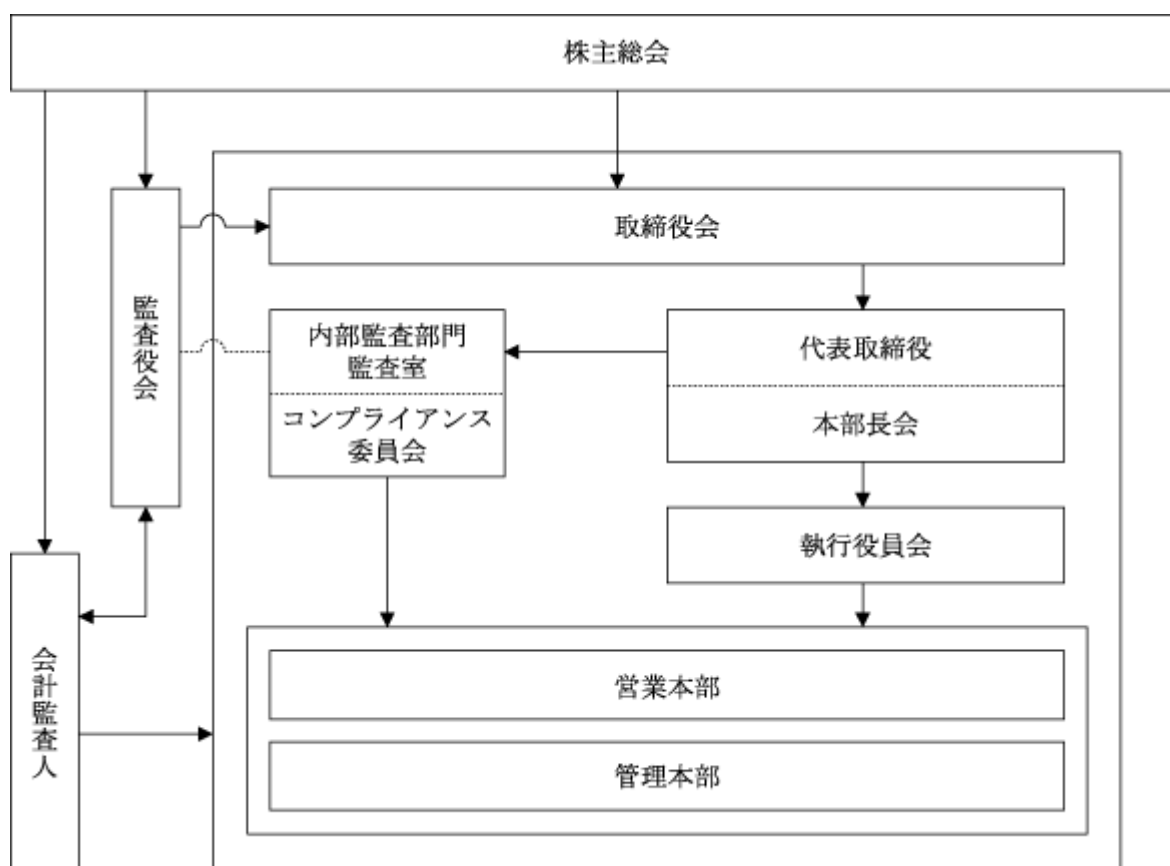
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしつつ、当社の継続的な成長を図り、企業価値を高めて行くために、強固で機動的な経営体質の確立とコンプライアンスを含めたチェック機能とリスク管理が確保される組織体制を一層、強化、整備することが重要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社の主な機関として取締役会、監査役会、本部長会、執行役員会等があり、相互に連携を保ちながら、経営効率を高め、経営環境の変化に対応できる体制を敷いております。

(ロ) 会社の機関・内部統制システム図



(八) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成15年より執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し少数の取締役により充分なる議論が行われ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

取締役会、監査役会ともそれぞれ月に一度の定例会を実施しており、取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であるとの認識の上で積極的に取締役会にも出席し、意見を表明しております。

本部長会は、重要な経営方針や経営課題について毎週1回開催し審議しており、執行役員会は、業務執行権限を有する執行役員から構成され、取締役の意志決定に基づき分担する業務執行状況の報告、並びに今後の執行方針等を決定しており、原則月に一度開催しております。

(二) 当該体制を採用する理由

社外のチェックという観点から、社外監査役を3名選任し監査を実施しており更にその内1名は常勤社外監査役の立場として常時、経営監視を行える体制を構築しております。また、監査役は重要な決裁書類等の閲覧や取締役との意思疎通等を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じ意見を求めることができる体制とすることにより、監査役は経営に係る意思決定権はないものの、社外監査役が社外取締役に期待される社外チェック機能を代替できる仕組みを整備しております。

なお、当社は、社外監査役との間に、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項に定める損害賠償責任を限定する契約を行っております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

また、損害賠償を限定する契約を行っている社外監査役は、君野健一氏、星川勇二氏と小出豊氏の3名になります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の部門として監査室が実施しており、監査室の人員は4名であります。監査室は年間の監査計画の立案を行うとともに、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に対する有効性の評価を行っております。

監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名から構成され、監査役は取締役会のほか重要会議に出席し取締役の職務執行を監視する体制をとっております。常勤監査役のうち1名は当社法務、審査部門を歴任し、また、常勤監査役1名を含む社外監査役3名も様々な分野に知識と経験を有し、監査役各々の知見と能力が監査の機能強化に繋がるものと判断しております。

なお、監査役と会計監査人は各々の監査報告に定期的に同席する等の会合を持ち、また、必要に応じて監査計画の立案及び監査体制の整備に対しても常時連絡を取りながら、意見交換を行っております。

当社の内部監査部門は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価をし、抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。また、監査役は、内部監査部門に監査業務に必要な事項を指示することができ、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部門の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない制度をとっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は以下の3名であります。

社外監査役君野健一氏は、当社の主要株主である三菱重工業株式会社に過去勤務しておりましたが、同氏と同社の間には特別な利害関係はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はないものと判断し、同氏の過去の業務における豊富な知識と経験を活かして客観的な視点で経営の監視が行なわれることを期待しております。

社外監査役星川勇二氏は弁護士であり、当社と同氏が経営する星川法律事務所とは顧問弁護契約を締結しておりますが、当社と同法律事務所の間には特別な利害関係はないものと判断しております。また、当社と同氏の間にも人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はないものと判断し、同氏の法曹界における豊富な経験と高い見識を活かして、客観的な視点で経営監視が行なわれることを期待しております。

社外監査役小出豊氏が経営を行なう小出公認会計士事務所および同氏が社外監査役を兼任する株式会社SHOEIと当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はないものと判断しております。また、同氏とも同様に特別な利害関係はないものと判断し、同氏は公認会計士及び税理士として、財務会計・税務に精通しており、その経験と高い見識を活かして、客観的な視点で経営監視が行なわれることを期待しております。

当社におきましては、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経験的かつ専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりません)	259	224	35		9
監査役 (社外監査役を除く)	15	15			1
社外役員	21	21			4

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の決定は社内規定を基準に各役員の業績等も勘案し行っております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,110百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	379,490	728	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	991,660	408	"
(株)山梨中央銀行	789,662	290	"
(株)東京エネシス	380,000	185	"
三菱重工業(株)	408,250	163	"
井上金属工業(株)	301,000	144	"
特種東海製紙(株)	482,000	91	"
三菱化工機(株)	502,221	84	"
三菱電機(株)	101,920	74	"
(株)タクマ	180,000	74	"
コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	72	"
東邦亜鉛(株)	84,250	31	"
東京海上ホールディングス(株)	11,985	27	"
(株)ADEKA	22,400	17	"
中部電力(株)	10,302	15	"
DIC(株)	85,344	14	"
(株)マルタイ	28,500	11	"
(株)十八銀行	34,000	8	"
マルサンアイ(株)	22,072	8	"
焼津水産化学工業(株)	10,000	8	"
カンロ(株)	20,000	7	"
コカ・コーラウエスト(株)	3,620	5	"
東京電力(株)	20,200	4	"
(株)ピーエス三菱	4,600	2	"
堺化学工業(株)	5,400	1	"
三菱自動車工業(株)	10,000	0	"
(株)日本製紙グループ本社	300	0	"

(注) 東邦亜鉛(株)以下記載の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している27銘柄(開示対象)について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	300,000	576	退職給付信託財産としてみなし保有しており、当該信託財産の議決権の行使を指図する権限を有しております。
三菱重工業(株)	423,000	169	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	82	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	379,490	661	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	991,660	553	"
(株)山梨中央銀行	789,662	338	"
三菱重工業(株)	408,250	218	"
(株)東京エネシス	380,000	176	"
(株)テクノスマート	301,000	110	"
三菱化工機(株)	502,221	100	"
(株)タクマ	180,000	98	"
三菱電機(株)	101,920	77	"
コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	68	"
特種東海製紙(株)	310,000	66	"
東邦亜鉛(株)	84,250	31	"
東京海上ホールディングス(株)	11,985	31	"
(株)ADEKA	22,400	17	"
DIC(株)	85,344	16	"
マルサンアイ(株)	24,865	12	"
中部電力(株)	10,302	11	"
(株)マルタイ	28,500	11	"
カンロ(株)	20,000	8	"
(株)十八銀行	34,000	8	"
焼津水産化学工業(株)	10,000	8	"
コカ・コーラウエスト(株)	3,620	5	"
東京電力(株)	20,200	5	"
(株)ピーエス三菱	4,600	2	"
堺化学工業(株)	5,400	1	"
三菱自動車工業(株)	10,000	0	"
(株)日本製紙グループ本社	300	0	"

(注) 東邦亜鉛(株)以下記載の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している27銘柄(開示対象)について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	300,000	522	退職給付信託財産としてみなし保有しており、当該信託財産の議決権の行使を指図する権限を有しております。
三菱重工業(株)	423,000	226	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	111	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 会計監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	公認会計士	監査年数
養和監査法人	金子重人	
	河合明弘	

なお、第1四半期から第3四半期までの四半期レビューは、長谷場達雄氏、金子重人氏が業務を執行し、その後長谷場達雄氏は河合明弘氏に交代しております。

(ロ) 会計監査業務に係わる補助者

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月末日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス経営を実施するため、平成16年より「コンプライアンス委員会」とともにその下部機関も設置し、法令遵守、企業理念の向上に努めております。

同時に、「東京産業役職員行動規範」を制定し、当社の役員および従業員に対して説明会を開催し周知徹底を積極的におし進めております。

また、法律事務所との緊密な連携等を通じ、法務リスク管理体制の強化により、経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	
連結子会社		
計	28	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、各団体の主催する講習等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,193	5,665
受取手形	5 2,069	5 2,155
売掛金	3 26,415	3 23,789
営業未収入金	446	341
リース債権	51	51
リース投資資産	26	8
有価証券	1,596	1,498
商品	393	294
前渡金	10,315	25,322
前払費用	104	98
未収収益	2	0
関係会社短期貸付金	15	-
未収入金	87	6
立替金	13	2
金銭債権信託受益権	999	1,299
繰延税金資産	172	188
デリバティブ債権	0	29
その他	25	24
貸倒引当金	106	158
流動資産合計	47,822	60,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,611	2,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,318	1,276
建物(純額)	1,292	1,212
機械及び装置	167	180
減価償却累計額	136	92
機械及び装置(純額)	31	88
車両運搬具	6	2
減価償却累計額	6	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	881	947
減価償却累計額	373	490
工具、器具及び備品(純額)	507	456
土地	2 998	2 791
リース資産	14	24
減価償却累計額	10	13
リース資産(純額)	3	11
有形固定資産合計	2,833	2,560

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
地上権	4	-
ソフトウェア	25	18
電話加入権	1	1
リース資産	3	49
その他	3	4
無形固定資産合計	39	74
投資その他の資産		
投資有価証券	3,808	4,712
関係会社株式	108	227
長期貸付金	45	3
従業員に対する長期貸付金	29	16
固定化営業債権	4	4
ゴルフ会員権	131	131
前払年金費用	549	507
長期前払費用	2	-
その他	439	387
貸倒引当金	72	41
投資その他の資産合計	5,042	5,954
固定資産合計	7,914	8,589
資産合計	55,737	69,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,310	5 2,235
買掛金	4,722	4,276
受託販売未払金	17,516	16,370
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	55	64
未払金	206	193
営業未払金	55	24
未払法人税等	559	280
未払事業所税	5	5
未払消費税等	42	37
未払費用	70	43
前受金	10,966	25,684
預り金	44	39
賞与引当金	285	282
役員賞与引当金	35	35
割賦利益繰延	0	33
デリバティブ債務	7	45
その他	0	3
流動負債合計	38,453	51,224

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10	-
リース債務	106	101
役員退職慰労引当金	153	122
債務保証損失引当金	35	30
長期預り保証金	83	87
繰延税金負債	31	139
再評価に係る繰延税金負債	79	68
その他	-	0
固定負債合計	500	551
負債合計	38,954	51,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	59	59
繰越利益剰余金	3,055	3,563
利益剰余金合計	10,614	11,121
自己株式	535	536
株主資本合計	16,177	16,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	636
繰延ヘッジ損益	4	9
土地再評価差額金	2 144	2 123
評価・換算差額等合計	605	749
純資産合計	16,783	17,433
負債純資産合計	55,737	69,208

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	82,584	81,396
代行取扱高	¹ 213,391	¹ 145,931
売上高合計	295,975	227,328
売上原価		
商品期首たな卸高	280	393
当期商品仕入高	77,824	76,638
合計	78,105	77,032
商品期末たな卸高	393	294
商品売上原価	77,711	76,738
代行取扱高	213,391	145,931
売上原価合計	291,103	222,669
商品売上総利益	4,872	4,658
代 hands 手数料収入	1,470	1,147
売上総利益	6,343	5,806
割賦販売未実現利益戻入額	3	0
割賦販売未実現利益繰入額	-	33
差引売上総利益	6,346	5,773
販売費及び一般管理費	² 4,687	² 4,684
営業利益	1,658	1,088
営業外収益		
受取利息	11	13
有価証券利息	13	22
受取配当金	140	136
受取地代家賃	2	42
貸倒引当金戻入額	23	42
その他	19	39
営業外収益合計	211	296
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	3	1
営業外費用合計	19	17
経常利益	1,850	1,367

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	-	9
子会社清算益	99	-
保険差益	13	1
特別利益合計	113	27
特別損失		
固定資産処分損	14	7
投資有価証券評価損	167	51
ゴルフ会員権評価損	3	0
減損損失	173	-
債務保証損失引当金繰入額	35	-
その他	1	0
特別損失合計	395	59
税引前当期純利益	1,568	1,334
法人税、住民税及び事業税	724	590
法人税等調整額	18	10
法人税等合計	705	580
当期純利益	863	754

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,113	7,113
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	57	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	3	-
当期変動額合計	2	0
当期末残高	59	59

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,457	3,055
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	268	268
当期純利益	863	754
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	3	-
土地再評価差額金の取崩	6	20
当期変動額合計	598	507
当期末残高	3,055	3,563
利益剰余金合計		
当期首残高	10,013	10,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	268	268
当期純利益	863	754
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
土地再評価差額金の取崩	6	20
当期変動額合計	601	507
当期末残高	10,614	11,121
自己株式		
当期首残高	535	535
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	535	536
株主資本合計		
当期首残高	15,576	16,177
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	863	754
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	6	20
当期変動額合計	600	506
当期末残高	16,177	16,683

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	438	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	170
当期変動額合計	27	170
当期末残高	466	636
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	4	9
土地再評価差額金		
当期首残高	139	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	20
当期変動額合計	4	20
当期末残高	144	123
評価・換算差額等合計		
当期首残高	578	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	143
当期変動額合計	27	143
当期末残高	605	749
純資産合計		
当期首残高	16,154	16,783
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	863	754
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	6	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	143
当期変動額合計	628	650
当期末残高	16,783	17,433

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,568	1,334
減価償却費	257	250
減損損失	173	-
有価証券売却損益（は益）	-	0
投資有価証券売却損益（は益）	0	9
投資有価証券評価損益（は益）	167	51
投資有価証券清算損益（は益）	1	-
子会社清算損益（は益）	99	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	16
有形固定資産処分損益（は益）	14	7
ゴルフ会員権評価損	3	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	79	20
賞与引当金の増減額（は減少）	36	3
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	-
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	47	31
受取利息及び受取配当金	165	172
支払利息	16	16
売上債権の増減額（は増加）	14,906	2,644
たな卸資産の増減額（は増加）	112	99
リース投資資産の増減額（は増加）	22	17
仕入債務の増減額（は減少）	13,940	1,697
未払又は未収消費税等の増減額	38	5
その他	583	225
小計	1,432	2,282
利息及び配当金の受取額	165	172
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額	361	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,569

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	390	90
定期預金の払戻による収入	90	590
有価証券の売却及び償還による収入	-	83
有形固定資産の取得による支出	262	253
有形固定資産の売却による収入	44	375
その他の無形固定資産の取得による支出	3	2
子会社株式の取得による支出	50	119
子会社の清算による収入	179	-
投資有価証券の取得による支出	800	702
投資有価証券の清算による収入	2	-
投資有価証券の売却による収入	-	35
貸付けによる支出	17	-
貸付金の回収による収入	57	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,150	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	1,870	1,870
長期借入金の返済による支出	10	10
リース債務の返済による支出	4	5
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	268	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	284
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	214	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,801
現金及び現金同等物の期末残高	6,801	8,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

建物、車両運搬具、工具、器具及び備品

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

2. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」、「貸倒引当金戻入額」、また「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、それぞれ営業外収益、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45百万円は、「受取地代家賃」2百万円、「貸倒引当金戻入額」23百万円、「その他」19百万円として組み替えております。また、「特別損失」の「その他」に表示していた16百万円は、「固定資産処分損」14百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
TOKYO SANGYO (THAILAND) CO.,LTD.		64百万円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	140百万円	139百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	67百万円	27百万円

4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	205百万円	166百万円
支払手形	384百万円	235百万円

(損益計算書関係)

- 1 代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	235百万円	261百万円
給料	1,377百万円	1,340百万円
賞与	411百万円	399百万円
賞与引当金繰入額	285百万円	282百万円
退職給付費用	297百万円	342百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	
福利厚生費	420百万円	464百万円
旅費及び交通費	339百万円	364百万円
事務所費	473百万円	453百万円
雑費	269百万円	247百万円
減価償却費	27百万円	30百万円
貸倒引当金繰入額	98百万円	62百万円
貸倒損失		0百万円
おおよその割合		
販売費	83.2%	85.0%
一般管理費	16.8%	15.0%

3 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸不動産(住居用)	建物	神奈川県川崎市麻生区	162
"	土地	"	11
合計			173

事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の賃貸不動産(住居用)につきましては、将来の採算性の低下が予想される為、当賃貸事業より撤退する予定でありますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、減損損失(173百万円)を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%の割引率で割り引いて計算しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,816,605	2,121	247	1,818,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,121株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 247株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,818,479	3,482		1,821,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,482株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	5,193百万円	5,665百万円
有価証券勘定		
債権信託受益権	999百万円	1,299百万円
CP	1,498百万円	1,498百万円
計	7,691百万円	8,463百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	890百万円	390百万円
現金及び現金同等物	6,801百万円	8,073百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	397	338	59
工具、器具及び備品	403	333	70
合計	801	671	129

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	170	135	34
工具、器具及び備品	3	2	1
合計	173	137	36

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	105 (27)	27 (27)
1年超	41 (41)	14 (14)
合計	147 (69)	41 (41)

上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	135	109
減価償却費相当額	122	93
支払利息相当額	6	3

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具			
その他 (工具、器具及び備品)	129	103	26
合計	129	103	26

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具			
その他 (工具、器具及び備品)	77	68	8
合計	77	68	8

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	53 (29)	35 (27)
1年超	56 (42)	21 (14)
合計	109 (71)	56 (42)

なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	82	53
減価償却費	22	17

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、通貨関連デリバティブ取引に限定されており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時適切に把握する体制としています。

また、輸出取引を行うことから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。これら通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内規定に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することになっております。また相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するためにいずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社の社内規定に従い年次及び月次に資金計画を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,193	5,193	
(2) 受取手形及び売掛金	28,931	28,931	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,496	3,496	
その他有価証券	2,484	2,484	
(4) 長期貸付金	74	30	43
貸倒引当金(2)	43		
(5) 支払手形及び買掛金	(7,032)	(7,032)	
(6) 受託販売未払金	(17,516)	(17,516)	
(7) 短期借入金	(1,570)	(1,570)	
(8) デリバティブ取引(3)	(7)	(7)	

(1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(2) 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,665	5,665	
(2) 受取手形及び売掛金	26,286	26,286	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,399	4,399	
その他有価証券	2,646	2,646	
(4) 長期貸付金	19	17	1
貸倒引当金(2)	1		
(5) 支払手形及び買掛金	(6,512)	(6,512)	
(6) 受託販売未払金	(16,370)	(16,370)	
(7) 短期借入金	(1,570)	(1,570)	
(8) デリバティブ取引(3)	(15)	(15)	

(1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(2) 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 受託販売未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	532	691

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,193			
受取手形及び売掛金	28,931			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債権信託受益権等)	2,596	800	100	
長期貸付金	21	43	9	0
合計	36,741	843	109	0

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,665			
受取手形及び売掛金	26,286			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債権信託受益権等)	3,598	500	301	
長期貸付金	4	6	7	
合計	35,555	506	309	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,496	3,496	
合計	3,496	3,496	

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,399	4,399	
合計	4,399	4,399	

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	103	103	
関連会社株式	5	5	
合計	108	108	

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	222	222	
関連会社株式	5	5	
合計	227	227	

3. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,836	837	999
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	648	746	98
合計	2,484	1,584	900

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損87百万円を計上しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,417	1,307	1,109
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	229	243	14
合計	2,646	1,551	1,095

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
合計	0		0

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	35	9	
合計	35	9	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価差額
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金				
	売建					
	米ドル		4		4	0
	シンガポールドル	65		71	6	
	為替予約取引	買掛金				
	買建					
米ドル	57			56	0	
	ユーロ	1		1	0	
	合計		129		134	7

当事業年度(平成25年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価差額
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金				
	売建					
	米ドル		71		79	7
	シンガポールドル	1		1	0	
	パーツ	114		151	37	
	為替予約取引	買掛金				
買建						
	米ドル	243	8	272	29	
	合計		430	8	505	15

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型の企業年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,192	2,131
(2) 年金資産	2,202	2,460
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	10	328
(4) 未認識数理計算上の差異	379	51
(5) 未認識過去勤務債務	159	127
(6) 貸借対照表計上純額((3)+(4)+(5))	549	507
(7) 前払年金費用	549	507
(8) 退職給付引当金((6)-(7))		

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	77	88
(2) 利息費用	50	39
(3) 期待運用収益	27	31
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	145	213
(5) 過去勤務債務の費用処理額	51	32
(6) 退職給付費用	296	342

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌事業年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更
時差異は生じておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	108百万円	107百万円
退職給付費用	45百万円	60百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	43百万円
株式評価損	155百万円	142百万円
ゴルフ会員権評価損	46百万円	46百万円
その他有価証券評価差額金	52百万円	38百万円
その他	182百万円	194百万円
繰延税金資産合計	645百万円	633百万円
繰延税金負債		
退職給付信託株式評価益	160百万円	160百万円
固定資産圧縮記帳積立金	34百万円	33百万円
その他有価証券評価差額金	309百万円	390百万円
土地再評価差額	79百万円	68百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	584百万円	653百万円
繰延税金資産(負債)の純額	61百万円	19百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.14%	5.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.40%	1.50%
住民税均等割等	1.15%	1.32%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.86%	
その他	0.47%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.97%	43.46%

(資産除去債務関係)

本店建物等の賃借契約において、原状回復費用の発生が予測されることから、資産に計上している敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。その為、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、宮城県その他地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は173百万円(特別損失に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	1,816	1,518
期末時価	1,631	1,257

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	廃棄物処理プラント、船舶部品、各種機器

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、一層のシナジー効果を目指し事業部門を見直し、従来「その他」に含めていた営業開発関連部門を「化学機械関連部門」セグメントへ組み入れております。なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,467	15,868	11,978	15,824	292,138	3,837	295,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	248,467	15,868	11,978	15,824	292,138	3,837	295,975
セグメント利益	858	37	394	151	1,441	217	1,658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進関連部門、不動産賃貸部門であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	184,845	15,986	15,731	7,412	223,976	3,352	227,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	184,845	15,986	15,731	7,412	223,976	3,352	227,328
セグメント利益又は損失()	437	92	431	131	907	180	1,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進関連部門、不動産賃貸部門であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	292,138	223,976
「その他」の区分の売上高	3,837	3,352
財務諸表の売上高	295,975	227,328

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,441	907
「その他」の区分の利益	217	180
財務諸表の営業利益	1,658	1,088

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	121,079	電力関連部門
東北電力㈱	68,778	電力関連部門

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	104,792	電力関連部門
東北電力㈱	25,766	電力関連部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
		計			
減損損失			173		173

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸部門に係るものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	船舶 鉄構 原動機 他各種機械 製造	(被所有) 直接14.68	三菱重工業 (株)製品の購 入並びに販 売代行及び 商品原材料 の同社への 販売	製品の購入	42,018	買掛金	61
									支払手形	21
									受託販売	15,119
							販売代行	612	未収手数料	254
									売掛金	2,612
							商品原材料 の販売	4,114	その他債務	98
その他債権	6,000									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接14.44	商品の購入 並びに販売 代行及び商 品の同社へ の販売	商品の購入	254	受託販売	23
							販売代行	478	未収手数料	50
									売掛金	21
							商品の販売	229	その他債務	12
									その他債権	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	船舶 鉄構 原動機 他各種機械 製造	(被所有) 直接14.67	三菱重工業 (株)製品の購 入並びに販 売代行及び 商品原材料 の同社への 販売	製品の購入	34,342	買掛金	31
									支払手形	
									受託販売	9,780
							販売代行	448	未収手数料	90
									売掛金	1,382
							商品原材料 の販売	2,633	その他債務	194
その他債権	15,796									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接14.44	商品の購入 並びに販 売代行及び 商品の同社へ の販売	商品の購入	233	受託販売	24
							販売代行	228	未収手数料	35
									売掛金	23
							商品の販売	232	その他債務	13
									その他債権	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	624円83銭	649円12銭
1株当たり当期純利益金額	32円13銭	28円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	863	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	863	754
普通株式の期中平均株式数(株)	26,860,978	26,858,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三菱商事(株)	379,490	661
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	991,660	553
		台湾三菱電梯股? 有限公司	11,076,243	348
		(株)山梨中央銀行	789,662	338
		三菱重工業(株)	408,250	218
		(株)東京エネシス	380,000	176
		(株)テクノスマート	301,000	110
		三菱化工機(株)	502,221	100
		(株)タクマ	180,000	98
		(株)大川原製作所	120,000	79
		三菱電機(株)	101,920	77
		コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	68
		特種東海製紙(株)	310,000	66
		その他33銘柄	5,432,843.302	210
合計		21,073,289.302	3,110	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券		日本ビジネスリース 短期社債	1,000	999
		日本ビジネスリース 短期社債	500	499
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー 円建社債	300	300
		モルガンスタンレー 変動利付債	500	500
		第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100	100
		ジェットINTLスリーLTD SR.612 円建社債	500	500
		第30回三井住友銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	200	201
合計		3,100	3,100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,611	131	253	2,489	1,276	74	1,212
機械及び装置	167	83	69	180	92	9	88
車両運搬具	6		4	2	2	0	0
工具、器具及び備品	881	104	38	947	490	146	456
土地	998		206	791			791
リース資産	14	12	1	24	13	3	11
有形固定資産計	4,678	330	573	4,435	1,875	235	2,560
無形固定資産							
地上権							
ソフトウェア				68	49	10	18
電話加入権				1			1
リース資産				54	4	2	49
その他				16	11	1	4
無形固定資産計				141	66	14	74
長期前払費用	2		2				
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
3. 当期償却額250百万円の配賦区分は売上原価217百万円、販売費及び一般管理費32百万円、支払利息0百万円であります。
4. 売上原価に組入れた償却額は、賃貸不動産、賃貸機械装置及びその他の無形固定資産の一部に対するものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560	1,560	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	10	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	55	64		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106	101		平成26.4.12～ 平成30.6.12
その他有利子負債				
合計	1,741	1,735		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の計算に当該リース債務は含まれておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				
リース債務	56	20	12	11

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	179	62	0	42	199
賞与引当金	285	282	285		282
役員賞与引当金	35	35	35		35
役員退職慰労引当金	153		31		122
債務保証損失引当金	35			4	30

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は債権回収による取崩しであります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は損失負担見込額の減少による取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	151
普通預金	3
通知預金	5,100
定期預金	390
外貨普通預金	20
計	5,665
合計	5,665

受取手形

a 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	465
平成25年5月満期	730
平成25年6月満期	100
平成25年7月満期	720
平成25年8月満期	115
平成25年9月以降満期	23
合計	2,155

b 相手先別内訳

受取先	金額(百万円)
北越紀州製紙(株)	488
特種東海製紙(株)	233
タマ生化学(株)	148
ADEKA総合設備(株)	148
コニカミノルタエンジニアリング(株)	78
その他	1,058
合計	2,155

売掛金
相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
東北電力(株)	6,451
東京電力(株)	3,385
中部電力(株)	1,787
三菱重工業(株)	1,382
北海道電力(株)	993
その他	9,790
合計	23,789

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,415	85,192	87,818	23,789	78.7	107.5

- (注) 1. 上記売掛金残高には、関係会社売掛金(期首67百万円、期末27百万円)を含んでおります。
2. 当期発生高には代行納入取扱高145,931百万円は含まれておりません。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

区分	金額(百万円)
一般産業機械	197
その他	96
合計	294

前渡金

前渡先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	15,796
三菱重工メカトロシステムズ(株)	9,391
(有)スターテック	49
三浦工業(株)	41
(株)オーケイエス	13
その他	30
合計	25,322

(2) 負債の部

支払手形

a 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	845
平成25年5月満期	601
平成25年6月満期	343
平成25年7月満期	422
平成25年8月満期	4
平成25年9月以降満期	17
合計	2,235

b 相手先別内訳

支払先	金額(百万円)
長野オートメーション(株)	200
(株)よしみね	157
東芝機械(株)	122
三浦工業(株)	122
(株)日立ニコトランスミッション	101
その他	1,530
合計	2,235

買掛金

買掛先	金額(百万円)
JFEエンジニアリング(株)	416
コニカミノルタエンジニアリング(株)	266
八光産業(株)	246
東邦亜鉛(株)	203
(株)テック	179
その他	2,963
合計	4,276

受託販売未払金

委託主に対する精算戻未払額であり主な受託先は次の通りであります。

受託先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	9,780
三菱重工メカトロシステムズ(株)	2,647
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	1,075
日立三菱水力(株)	979
三菱電機(株)	688
その他	1,198
合計	16,370

前受金

前受先	金額(百万円)
東北電力(株)	24,617
酒田共同火力発電(株)	570
三菱重工業(株)	166
三菱重工メカトロシステムズ(株)	100
JATCO (Thailand) Co., Ltd.	57
その他	172
合計	25,684

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	42,090	75,186	151,075	227,328
税引前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	547	747	911	1,334
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	345	444	522	754
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.86	16.56	19.46	28.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.86	3.70	2.90	8.64

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tscom.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第103期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第103期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月5日関東財務局長に提出。

第103期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 重 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 明 弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。